



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理本部長 (氏名) 濱田 史朗

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	155,996	0.4	5,197	49.8	5,372	43.2	2,976	61.0
27年12月期第1四半期	155,370	△15.0	3,469	△62.4	3,753	△59.9	1,848	△67.6

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 4,526百万円 (99.5%) 27年12月期第1四半期 2,268百万円 (△59.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	22.95	—
27年12月期第1四半期	14.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	474,090	278,712	58.7	2,146.05
27年12月期	486,502	277,438	56.9	2,136.22

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 278,282百万円 27年12月期 277,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年12月期の中間配当金については、28年12月期の第2四半期累計期間の業績予想を作成しておりませんので未定です。また、28年12月期の期末配当金については、年間配当金から中間配当金を差し引いた金額となります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	2.2	27,000	1.3	28,200	0.6	17,700	13.0	136.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	151,079,972 株	27年12月期	151,079,972 株
28年12月期1Q	21,407,954 株	27年12月期	21,407,663 株
28年12月期1Q	129,672,135 株	27年12月期1Q	129,674,890 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費及び設備投資ともに伸びが鈍く、景気は停滞基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組んだ結果、売上高は1,559億96百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

利益につきましては、増収に加え、収益性の高い製品やサービス、ソリューションの順調な推移、業務の効率化による生産性向上等により、営業利益は51億97百万円（前年同期比49.8%増）、経常利益は53億72百万円（前年同期比43.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億76百万円（前年同期比61.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（以下の文章における増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいております。）

ビジネスソリューション

（オフィスMFP）

オフィスMFP（複合機）の国内市場の出荷台数は、横ばいで推移したものとされます。当社グループは、「imageRUNNER ADVANCE」シリーズのカラー機において、画質、操作性、生産性に優れた「C3300」シリーズや普及モデルの「C5200」シリーズの拡販により、新規顧客の開拓等に取り組みました。これらの結果、売上は増加しました。

（プロダクションプリンティング）

プロダクションプリンティングは、商業印刷や企業内印刷、基幹系帳票印刷市場等を対象に、プロダクションMFPや連帳プリンター、大判インクジェットプリンター等の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当四半期は、大判インクジェットプリンターが順調に推移するとともに、プロダクションMFPで高画質と高生産性を実現した新製品「imagePRESS C65/C650」を3月に発売する等拡販を推進しました。しかしながら、グループ会社のキヤノンプロダクションプリンティングシステムズ（株）が主に取り扱う連帳プリンターにおいて新製品の出荷が遅延したこと等により、売上は減少しました。

（レーザープリンター）

レーザープリンターの国内市場の出荷台数は、オフィスにおける出力機器のMFPへの移行傾向等により、減少したものとされます。当社グループは、モノクロ機の「Satera LBP8730i」等の拡販に取り組み、シェアNo. 1を維持したものとされますが、大型案件の減少等により売上は減少しました。一方、トナーカートリッジの売上は増加しました。

（ネットワークカメラ）

ネットワークカメラは、セキュリティやマーケティング等のさまざまな用途に向け、機器の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当四半期は、防犯・監視用途が好調に推移するとともに、大型案件の獲得もあり、売上は大幅に増加しました。

（保守サービス）

MFP等の保守サービスは、市場稼働台数の増加等によりプリントボリュームが順調に増加したため、売上は微増となりました。

（グループ会社）

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート（株）は、主にITソリューション事業がセキュリティ商材やクラウド商材、IT機器の保守サービス等を中心に順調に推移し、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は857億41百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は31億91百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、ハードウェアがマイナス成長の見通しとなるなか、ITサービス及びパッケージソフトウェアはプラス成長の見通しであり、大企業を中心として堅調に推移したものとされます。

（SIサービス事業）

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせたスクラッチ（ゼロからの新規開発）による個別システムの開発とソリューションパッケージを用いたシステム開発を行っております。当四半期は、金融機関や医療機関向け案件の拡大により、売上は増加しました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、データセンターサービス、クラウドサービス、システム基盤構築サービス、システム運用サービスおよびBPO（業務の外部委託）サービスを提供しております。当四半期は、システム基盤構築サービスやデータセンターサービス等が順調に推移し、売上は増加しました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当四半期は、製造業の主要顧客向け案件の減少により、売上は減少しました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、パッケージソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当四半期は、セキュリティ関連の製品等が堅調に推移し、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は375億3百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は14億56百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場の出荷台数は、個人消費の低迷等により減少したものと思われまゝ。当社は、3月に発売した「EOS 80D」等のハイアマチュアモデルやエントリーモデルに加え、ミラーレスカメラの拡販に注力しました。これらの結果、市場が低調に推移するなかで当社の出荷台数は若干の減少に留まり、シェアNo. 1を維持しましたが、売上は減少しました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場の出荷台数は、スマートフォンの普及に伴う需要低迷等により減少したものと思われまゝ。当社は、主力の「PowerShot G7 X」等のプレミアムモデルや、3月発売の新製品「PowerShot SX720 HS」等の高倍率ズームモデルの拡販により、シェアNo. 1を維持しました。しかしながら、市場の縮小により売上は減少しました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場の出荷台数は、減少したものと思われまゝ。当社は「PIXUS MG7730」を中心にユーザーキャンペーン等の積極的な販売促進策を実施し、単価アップを図りながらシェアNo. 1を維持し、売上は増加しました。また、インクカートリッジの売上は、前年同期並みとなりました。

(業務用映像機器)

4K新製品の大型案件等により放送用レンズの販売は増加しましたが、競争激化による価格下落の影響により、売上は若干減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は317億91百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント損失は3億25百万円（前年同期は4億18百万円のセグメント損失）となりました。

産業・医療

(産業機器)

産業機器は、半導体関連市場の設備投資が堅調に推移し、半導体製造装置や外観検査装置等の検査計測装置の出荷台数が増加しました。また、保守サービスや修理部品の売上も順調に伸びたことにより、売上は大幅に増加しました。

(医療事業)

医療事業は、医用画像分野のデジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が順調に売上を伸ばしたものの、X線フィルムの販売や調剤分野が低調に推移し、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は81億29百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は7億77百万円（前年同期比572.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は44億68百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益52億22百万円、減価償却費37億66百万円、売上債権の減少122億86百万円による資金の増加と、法人税等の支払61億21百万円、たな卸資産の増加25億25百万円、仕入債務の減少94億45百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は22億34百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億81百万円、無形固定資産の取得による支出4億90百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は33億17百万円となりました。これは主に、配当金の支払32億43百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末残高より11億54百万円減少して、984億19百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年度の第2四半期以降を展望しますと、わが国の経済は海外景気の下振れによる国内景気への影響や円高の進行が懸念される等、不透明な状況が続くものと見込まれます。このような経済環境のもと、業績見通しにつきましては、平成28年1月26日に公表した連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,773	53,219
受取手形及び売掛金	125,906	113,556
有価証券	62,800	45,200
商品及び製品	28,327	30,692
仕掛品	791	990
原材料及び貯蔵品	887	838
繰延税金資産	5,280	5,314
短期貸付金	80,054	80,054
その他	6,922	6,769
貸倒引当金	△201	△111
流動資産合計	347,542	336,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,926	48,334
機械装置及び運搬具(純額)	175	169
工具、器具及び備品(純額)	4,357	4,400
レンタル資産(純額)	11,511	10,952
土地	35,939	35,758
リース資産(純額)	400	348
有形固定資産合計	99,310	99,962
無形固定資産		
のれん	820	749
ソフトウェア	8,268	7,914
リース資産	76	70
施設利用権	317	318
その他	15	14
無形固定資産合計	9,499	9,067
投資その他の資産		
投資有価証券	7,789	7,149
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	14,768	13,958
差入保証金	5,274	5,147
その他	2,605	2,676
貸倒引当金	△298	△405
投資その他の資産合計	30,150	28,536
固定資産合計	138,959	137,566
資産合計	486,502	474,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,834	92,369
リース債務	222	204
未払費用	22,118	18,444
未払法人税等	6,201	2,573
未払消費税等	5,131	3,369
賞与引当金	3,506	12,663
役員賞与引当金	130	22
製品保証引当金	529	529
受注損失引当金	4	41
その他	19,999	19,156
流動負債合計	159,678	149,375
固定負債		
リース債務	321	274
繰延税金負債	581	502
再評価に係る繰延税金負債	26	25
永年勤続慰労引当金	943	1,027
退職給付に係る負債	42,822	39,542
その他	4,689	4,629
固定負債合計	49,385	46,002
負債合計	209,064	195,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,820
利益剰余金	151,036	150,771
自己株式	△31,911	△31,912
株主資本合計	275,247	274,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,775	2,375
繰延ヘッジ損益	0	△15
為替換算調整勘定	224	154
退職給付に係る調整累計額	△1,240	785
その他の包括利益累計額合計	1,760	3,300
非支配株主持分	430	429
純資産合計	277,438	278,712
負債純資産合計	486,502	474,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	155,370	155,996
売上原価	101,063	101,127
売上総利益	54,307	54,869
販売費及び一般管理費	50,837	49,672
営業利益	3,469	5,197
営業外収益		
受取利息	61	69
受取配当金	26	30
その他	309	194
営業外収益合計	397	294
営業外費用		
支払利息	7	4
為替差損	19	23
その他	86	91
営業外費用合計	113	119
経常利益	3,753	5,372
特別利益		
固定資産売却益	0	3
災害に伴う受取保険金	17	—
その他	—	0
特別利益合計	18	4
特別損失		
固定資産除売却損	25	53
減損損失	—	98
災害による損失	14	—
その他	11	3
特別損失合計	51	154
税金等調整前四半期純利益	3,719	5,222
法人税等	1,862	2,235
四半期純利益	1,857	2,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,848	2,976

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,857	2,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513	△400
繰延ヘッジ損益	4	△16
為替換算調整勘定	2	△69
退職給付に係る調整額	△109	2,026
その他の包括利益合計	411	1,540
四半期包括利益	2,268	4,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,262	4,516
非支配株主に係る四半期包括利益	6	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,719	5,222
減価償却費	4,006	3,766
減損損失	—	98
のれん償却額	61	58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△321	△303
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,917	9,156
受取利息及び受取配当金	△88	△99
支払利息	7	4
有形固定資産除売却損益(△は益)	24	42
売上債権の増減額(△は増加)	17,255	12,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,782	△2,525
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,905	△9,445
その他	△12,192	△7,784
小計	9,637	10,494
利息及び配当金の受取額	88	100
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△6,244	△6,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,474	4,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,819	△1,781
無形固定資産の取得による支出	△1,125	△490
投資有価証券の取得による支出	△69	△24
投資有価証券の売却による収入	0	0
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	0
その他	△46	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,061	△2,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△127	△63
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△3,242	△3,243
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,382	△3,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,969	△1,154
現金及び現金同等物の期首残高	120,607	99,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,637	98,419

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	84,954	28,542	34,542	7,324	6	155,370	—	155,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,717	—	—	—	7,717	△7,717	—
計	84,954	36,260	34,542	7,324	6	163,088	△7,717	155,370
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	2,676	989	△418	115	106	3,469	—	3,469

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	85,741	30,328	31,791	8,129	6	155,996	—	155,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,174	—	—	—	7,174	△7,174	—
計	85,741	37,503	31,791	8,129	6	163,171	△7,174	155,996
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	3,191	1,456	△325	777	97	5,197	—	5,197

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。